

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「石巻市学び支援コーディネーター等配置事業」(宮城県石巻市)

取組の概要や経緯

震災から10年を迎える本市では、住環境や地域コミュニティが大きく変化し、課題となっている。そこで、教員経験者等の地域人材を活用し、「放課後学び教室」「夏休み学び教室」等を実施し、地域の大人との触れ合いを通して児童生徒の学習習慣の形成や学力向上を目指すこととした。



内容

1 「放課後学び教室」の実施

開催を希望する小・中学校に対し、学び相談員を派遣し、学校単位で実施。6月(例年は5月)～2月の期間内で学校の事情に応じて週1～5回を実施した。

2 「夏休み学び教室」(中止)

夏季休業中の2日間、石巻市包括支援センター(「ささえあいセンター」)を会場に、市内の小・中学生を対象に学び相談員が学習支援を行う予定であった。

3 「長期休業中の学び教室」の実施

冬季休業に、開催を希望する学校で学習支援を行った。



ポイント

○事業開始から9年が経過し、開催校数は一時期よりは減少しているが、今年度も小学校15校、中学校10校が開設した。

今後の方向性

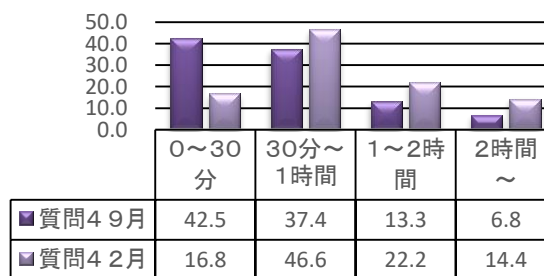
○本事業の継続を望む声が児童生徒、保護者から寄せられていることから、今後も宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業(学校を核とした地域力強化プラン)で事業の継続を図る等、生涯学習課との連携により、地域学校協働活内の「地域未来塾」として実施できるよう検討していく。
○中学校で英語・数学を指導できる学び相談員の確保に努める。

成果

○成果指標の意欲・自主性・相談員との関係性においては8割以上の肯定的な回答を得ている。

○上記指標の質問において、意欲や自主性についての肯定的回答は、中間報告より上昇しており、目的をもって利用している様子が見て取れる。
⇒家庭での学習時間も増加

4 家庭学習時間(小・中計)



「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「地域学校協働活動(放課後子ども教室)」(宮城県石巻市)

取組の概要や経緯

市内小学校区において、公共施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため平成25年度に和瀨小学校区をモデル地区として開始した。



和小っ子クラブ:
コース別活動(木工)



上釜子ども教室:
ジャガイモ掘り



放課後子ども教室Bremen:
紙漉き

内容

◎和小っ子クラブ(平成25年度より実施)

年28回実施。1年生から3年生までを対象として年度初めに参加者を募集し、毎週木曜日の放課後に地域ボランティア等を講師として遊びや体験活動を行った。例年学校に隣接する老人憩いの家で活動していたが、本年度は、コロナ対策を踏まえて和瀨小学校で活動した。

◎上釜子ども教室(平成28年度より実施)

年2回実施。上釜町内会、NPO法人にじいろクレヨンボランティアが主体となり体験学習を行った。

◎放課後子ども教室Bremen(平成29年度より実施)

年29回実施。NPO法人放課後こどもクラブBremenが主体となって活動している。地域の方を講師として体験活動や創作活動などを行った。

ポイント

- ①和小っ子クラブは年度始めに参加児童を募集し実施する。縦割り班を編成し、班ごとの活動を中心に活動する。
- ②上釜、Bremenの活動は実施ごとに参加者を募って活動する。
- ③コーディネーターが中心となり、ボランティアの役割を明確にして活動する。

成果

コロナ禍の中、地域の方々が予防対策をとりながらできることから取り組もうと、子どもたちに遊びや体験活動等を計画し、安心・安全に活動できる居場所作りが行われた。

子どもたちも、マスクを着用しながらの活動であったが、積極的に取り組み、地域の方々に見守られながらこれまで以上に元気よく遊びや体験活動などをやり遂げた。活動を通して学習意欲の向上と異年齢交流の中から思いやりの心が育っている。

◇石巻市放課後子ども教室実施回数・参加者数(3月4日現在)

※()は令和元年度

事業名	実施回数	児童		ボランティア	
		登録者数	平均参加者数	登録者数	平均参加者数
和小っ子クラブ	28回	33人(39人)	28.1人(27.9人)	26人(26人)	11.7人(11.4人)
上釜子ども教室	2回	自由参加	27.0人(16.4人)	16人(15人)	9.5人(5.1人)
放課後子ども教室Bremen	28回	回ごとに募集	12.0人(11.0人)	8人(13人)	3.8人(3.6人)

今後の方向性

- ・子どもたちに多様なプログラムを提供できるように、地域の人材の活用の他、関係機関との連携を図った取組を模索する。
- ・各地区で持続した取組ができるように、ボランティアの育成・確保に努める。
- ・放課後子ども教室の取組を周知し、参加児童の増加を目指すとともに、他地域での教室開催を目指す。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「放課後学び支援教室」(宮城県塩竈市)

取組の概要や経緯

・本事業は、被災地である本市の児童生徒の学習環境の整備を行い、自主学習の習慣化を図ることを目的として実施している。「放課後学び支援教室」を市内6小学校(浦戸小を除く)に開設し、児童の学習習慣の定着と学力向上を図るための学習支援に取り組んでいる。



内容

- ・浦戸小学校を除く市内6小学校において、学校の状況により、小学校1学年から6学年までの児童を対象に行っている。
- ・参加児童は、宿題や持参したプリントやドリル、また県の単元ライブラリー問題等の自主学習に取り組み、分からなかったところやつまずきに対しては支援員が個別指導にあたっている。
- ・児童の補充学習を効果的に行うため、学び支援員が学習ソフトの入ったiPadを活用しながら学習支援にあたっている。



ポイント

- ・実施6会場に、学び支援員各2名を配置し、平日の放課後に学習の場を確保し、児童の学習の習慣化を図っている。(学び支援員による児童への個別指導、励まし等)
- ・学び支援コーディネーターが各校を訪問し、教材プリント等の準備や児童への学習支援の仕方などを支援員にアドバイスし、学習環境の充実と参加児童の学習能力の向上に努めている。

今後の方向性

・保護者からは事業継続の希望が多いが予算面から全6校での実施は難しい状況である。そこで、まずは次年度に始まるコミュニティスクール実施2校を対象に、これまでの内容をベースに、さらに児童の興味関心を高める企画等の実施も検討しているところである。

成果

・本年度下半期2月の児童のアンケート結果からは「主体的に学んでいた児童の割合は83.0%」「楽しく学ぶことができた」は92.8%「相談員・支援員と安心して関わって学習できた」は97.3%であったことから、ほとんどの児童が満足していることが分かった。また上半期に実施した保護者のアンケートからは前年度同時期より「宿題を忘れることが少なくなった」「集中して勉強するようになった」「宿題を丁寧にやるようになった」が増え、本事業への期待の高まりを感じた。

令和2年10月集計				
	保護者から見た児童の変容ベスト3	本年度	前年数	比較%
1	宿題を忘れることが少なくなった。	39.8	33.9	5.9
2	集中して勉強するようになってきた。	24.5	19.4	5.1
3	宿題を丁寧にやるようになってきた。	23.7	19.4	4.3

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 地域学校協働活動推進事業の取組事例

「気仙沼市放課後子ども教室事業」(宮城県気仙沼市)

取組の概要や経緯

放課後等において、小学校等の施設を利用した安全で安心な活動拠点又は居場所を提供することにより、子供たちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、学びを通じた地域コミュニティづくりを目指し、地域全体で子どもを育てる体制づくりに努めている。

内容

小学校の余裕教室や地域の集会場を活用し、学習活動や交流活動を展開している。生涯学習課が地域住民等の参画を得ながら、学校と連携し、実施している。事業実施日の調整は生涯学習課が行い、地域住民等で組織された団体の中でコーディネーター役を中心に、活動スタッフの連絡調整を行っている。

ポイント

- ・地域住民による実施内容、講師依頼等、事業展開への積極的な参画。



成果

- ・地域住民で組織された団体のネットワークにより、継続した実施と様々な分野の体験活動が展開できている。
- ・子ども達への学びの支援に大勢の地域住民が関り、また事業への積極的な参加により、地域全体で子どもを育てる体制づくりが確立しつつある。

今後の方向性

- ・活動内容の幅を広げた取り組み。
- ・現在実施している教室をモデルとした他地域への発信。
- ・放課後子どもクラブとの連携、一体化の推進。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「子どもたちの学びの環境づくりと学習習慣の形成に向けて」（宮城県 気仙沼市）

取組の概要や経緯

・学習意欲を高め主体的に学習に取り組む児童・生徒を育てるために学習支援に対する理解を広め、地域人材の協力を得て安心して学習に取り組める環境づくりを行った。

内容

学校や学び相談員（地域人材）との連絡・調整を行い、学校の実情に応じた学び支援事業を企画し充実させている。

○「放課後学習教室」 対象：開催校の原則3年生以上の小学生、1～3年生の中学生

・小学校では、8校で7月上旬～10月上旬までの授業日の放課後に週2回実施した。中学校では、8校で11月上旬～2月中旬までの授業日の放課後に週2～3回実施した。各学校に1～4名の学び相談員を配置し宿題や自主学習・受験勉強等の学習支援を行った。

○「長期休業中の学び教室」 対象：開催公民館内地区の小・中学生

・夏休み学び教室は、8月11日～13日の3日間、3公民館で午前・午後2時間の設定で実施した。学校からの課題や自主学習・受験勉強等の学習をするため、各公民館に1～2名の学び相談員を配置し児童・生徒の学習の見守りと助言を行った。冬休み学び教室は、日程がとれずできなかった。



ポイント

- ①学習教室の開催校と連絡を密にし、実施曜日・時間を確認し児童・生徒・相談員に予定表を配布する。
- ②開催校に学び相談員を配置し、学び支援コーディネーターが巡回し児童・生徒の様子を見る。
- ③振り返りカードを用意し、児童・生徒が一人一人予定をたて学習し自己評価させる。
- ④児童・保護者向けアンケートを実施し、その結果と先生方や相談員からの感想をもとに考察する。

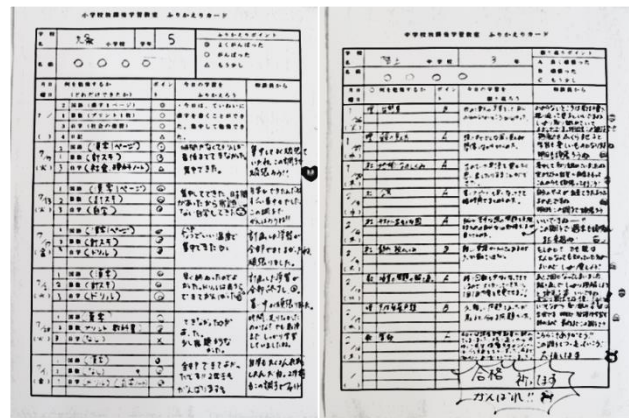
成果

・10年前から仮設住宅等の生活環境において教科書やノートを広げてのびのびと学習できなかったり、落ち着いて学習できなかったりする子どもたちに学びの環境づくりを行ってきた。令和元年度からは、仮設住宅に住んでいる子どもたちは無くなったが、家だと集中して勉強できないという理由から参加する児童・参加が多く、兄弟・姉妹で何年も続けて参加する家庭もみられた。

・平日放課後学習教室を小学校・中学校の校舎内で開催することで、児童・生徒・保護者が安心して参加しやすい環境をつくることのできた。また、振り返りカードを活用し、相談員がコメントを書いてあげることで児童・生徒の学習意欲が高まり学習に集中して取り組むようになった。

・令和元年度から公民館を会場として長期休業中に学び教室を行ったことで、今後学校以外の場所でも学び支援ができるような素地を作ることができた。

・放課後学習や学び教室を支える新たな相談員の数が増加するなど、児童・生徒の放課後の学習を支え協力しようとする地域の意識が高まった。



今後の方向性

- ・事業としての本来の目的は達成できたと考えるので、放課後学習教室の開設は考えていない。
- ・引き続き、児童・生徒の学びの様子に目を配るとともに、公民館事業の一環としての学び教室等を探っていく。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「地域の力でつくる子供達の放課後」 （宮城県白石市）

取組の概要や経緯

平成17年度に斎川小学校区で「地域子ども教室推進事業」として行ったのを始まりに、児童クラブへの移行、小学校の統廃合を経て、令和2年度は市内4小学校区で実施している。地域住民がコーディネーター、スタッフとして活躍している。



内容

市内子ども教室を総括する「コーディネーター」を配置し、活動を充実させている。平成30年度からは、児童クラブ一体型、連携型を実施した。連携型の放課後子ども教室は閉校した学校の行事として行われていた伝統文化体験を、統合した小学校の子ども教室で体験活動として行っている。一体型の教室は、運動遊び「ムーブメント」、絵本の読み聞かせ、造形活動、など様々なプログラムを実施している。コロナ禍により、子どもたちの体験の場が減っている状況のなか、感染対策を徹底し、各教室が地域の特色や実情に合わせて、特色あるプログラムを実施することで、子供達の放課後の体験活動を支えている。



今後の方向性

- ・講師の派遣等を積極的に活用して、子どもたちにとって貴重な体験となる活動を展開していく。
- ・スタッフや学校との連携・協力体制を話し合いを通してより強化していく。
- ・新たな教室を開設するために、地域への働きかけを行う。
- ・あらためて感染症対策の徹底を呼び掛ける。

ポイント

- ①各教室ごとに地域の伝統文化や人材を活かし、特色あるプログラムを実施した。
- ②**コロナ対策研修会**を実施し、スタッフ同士の対策の共有を図った。
- ③**放課後NPOアフタースクール**事業を活用し、**オンライン**での活動を実施した。
- ④学校との積極的なコミュニケーションを図った。

成果

- ・特色あるプログラムを体験することで、家庭内での子どもと保護者のコミュニケーションにつながった。
- ・コロナ禍の中、子どもたちだけでなく、スタッフにとっても安心して活動できる場がつけられた。
- ・オンラインによる体験活動は、子どもたちにも大変好評で、貴重な経験となった。



「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「地域教育力を生かした学習支援」(宮城県白石市)

取組の概要や経緯

震災から10年目を迎えているが、未だ教育環境も厳しい状況が続いている。それ故に地域の教育力を活かした以下の学び支援活動を通して、児童生徒の家庭学習の習慣形成や基礎的基本的な学習内容の定着を図り、全体の底上げに寄与しようとするものである。



内容

- 1 夏季マイプラン学習・・・中央公民館1会場で開催、児童生徒に学びの場を提供し、家庭学習の習慣化及び基礎・基本の定着を図る。
- 2 冬季マイプラン学習・・・中央公民館1会場で開催、ねらいは「1」と同じ。
- 3 3小学校、2中学での放課後学習・・・2中学では対象を3年生とし、数学を中心に補充学習を行った。小学校は全学年で行った。
- 4 中3学力up講座
塾講師を招き、3年生を対象に個別的に支援を行い、英・数の基礎的な学力の定着を図る。



ポイント

- 1 マイプランでは、自主学習を基本として、自ら学ぶ習慣形成をねらいとした。
- 2 放課後学習では、自主学習、補充学習への支援、基礎力の充実を図った。
- 3 中3講座では、個々の学力に応じた英数の課題に取り組みせ、基礎学力の向上を目指した。10名の生徒に3名の指導者で指導・支援した。

成果

- * マイプラン学習、放課後学習とも全員が「参加して良かった。」との感想。個々の学力に応じ丁寧な支援の結果と考える。中3学力up講座では、保護者アンケートから「是非継続してほしい」という声が多々寄せられた。
- * 各学校からの反省評価から、「下位群の向上が見られた」「集中して取り組む雰囲気醸成につながった」との評価を得た。
- * 中3学力up講座、マイプラン学習、放課後学習の3つの活動とも、自ら学ぶ習慣形成に寄与した。

今後の方向性

多様な学習の場を設けることで、学習習慣の形成から自己の課題克服までつなげることができた。

来年度も市の方針として、学力向上を目指している。自主学習の場と共に、児童生徒個々の課題に応じた学習・指導の場を提供することは重要である。なんとか継続させる方策を考えていきたい。そして、困難な状況下にある本地域のコミュニティ復興・活性化につなげられるよう鋭意努力していきたい。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「学習習慣の形成と学習意欲の向上を目指し地域人材と学校が連携・協働する教育活動」(宮城県角田市)

取組の概要や経緯

学習習慣の形成と学習意欲の向上を図りながら家庭学習の定着と学力向上を目指してきた。

放課後学習の場を学校とし、地域人材が自主学習にかかわりながら小学生、中学生の主体的な学習の見守りを中心に支援を行った。



内容

◎小学生の部 (市内4の小学校児童1学年～6学年対象)

5月～7月, 9月～12月, 1月～3月に放課後学習室を実施。放課後の3時間, 自主学習中心。地域在住の支援員等は理解の遅い子供などにも個別的に丁寧にかかわり学習習慣の形成と学習意欲の向上を図ってきた。

◎中学生の部 (市内2つの中学校生徒1学年～3学年対象)

5月～7月, 9月～12月, 1月～3月に放課後学習室を実施。主に数学と英語中心に自主学習が中心実施。学力向上に向けて必要に応じ教科担任等との連携も図りながら地域人材の協力も得て学習内容の定着を図ってきた。



ポイント

- ① 学習室を3期に分け (①5月～ ②9月～ ③1月～) 放課後に1年間を通し継続的に実施。
- ② 地域人材 (主に地域の主婦等) に子供の学習の見守りや支援等を依頼し, 地域との連携・協働を推進。
- ③ 教頭会議で各校の学習室実施状況や成果・課題等を出し合い, 意疎通を図る。

今後の方向性

放課後学習室は終了するが、校長を中心に地域の中で子供と地域の結び付きを一層深めていくような放課後の過ごし方や学習の在り方を検討していく。

・ICT等を活用して放課後の学習を継続的に行い, さらに学習習慣の形成と学習意欲の向上を図り学力向上に結び付けていく。

成果

- ・年間を通しての継続的な学習室の実施と地域人材の丁寧な指導や支援で, 子供の学習習慣形成と学習意欲向上が図られた。
- ・地域人材が子供の指導や支援に熱心かつ丁寧にに関わり, 地域全体で子供の学習を支えていこうとする雰囲気が形成された。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」(宮城県 多賀城市)

取組の概要や経緯

【放課後子ども教室】

平成20年度より事業を開始し、震災の影響で平成23年度に一時休止したが、平成23年7月より事業を再開した。放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の方々の参画を得て、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的としている。

内容

- ・活動日時…月、水、金曜日(概ね週に3回)の授業終了後から16時30分まで
- ・活動内容…学習(宿題や自主学習)、スポーツ、ゲーム、自由遊び、スタッフの方々との交流活動等
- ・イベント…夏祭り、芋煮会、お楽しみ会、クリスマス会、粘土キャンドルづくり、ミニ運動会等

ポイント

- ・運営スタッフ対象に、連絡会議及び研修会を実施して、交流及びスキルアップを図っている。
令和2年度
「パルンアートを行う際の事前準備とその作り方」
講師 sunny performance club 代表 sunny 柴田 氏

成果

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症予防等を考慮し、児童との活動は中止となってしまったが、スタッフを対象にした会議や研修会を実施し、再開に向けての準備を進めることができた。

今後の方向性

- ・児童に多様な学びや体験を提供できるよう、地域住民のとのネットワークを広げ、協力体制を整えていく。
- ・今後もコロナ禍での活動が考えられることから、従事するスタッフの体調や消毒作業など、学校の新型コロナウイルス感染症予防の取り組みをもとにしながら、感染予防対策を練る。



市主催スタッフ連絡会議及び研修会

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例

「 学び支援コーディネーター等配置事業 『岩沼学び塾』 」(宮城県 岩沼市)

取組の概要や経緯

東日本大震災により生活を再建できずにいる家庭や、震災時に体験した記憶や苦しみなどから、たとえ自宅に居ても、落ち着いて学習に取り組めない児童生徒がいる。

そのような児童生徒に学習する場所や、落ち着ける居場所を提供し、児童生徒の学習習慣と基礎学力の定着を目的として、平成27年度より「岩沼学び塾」を開設している。



内容

地域の方々や指導助手の協力の下、放課後を利用して学校内に児童背生徒が自ら学習することができる場所を設け、学習習慣の定着や基礎的的な学力の向上を図っている。



ポイント

- ①市内全中学校の保護者にチラシを配布し、事業の周知を図るとともに生徒の利用について理解を深めてもらう。
- ②小学生には、生涯学習課で実施している「のびやか教室」と協力し、多様な体験を通じて心身の成長を図っている。
- ③学校長や教頭、市父母教師会会長、市教育委員会職員、コーディネーターを委員とした評価検証委員会を設置し、事業計画や運営方法などについて協議し情報を共有している。

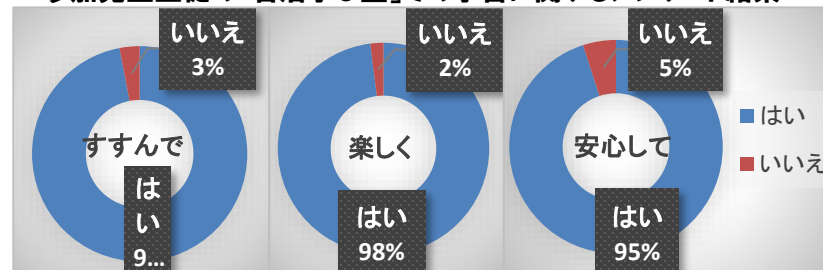
今後の方向性

市教育委員会学校教育課の予算内で、実施可能な開催回数や支援者を検討し、地域人材や指導助手を活用して、生涯学習課と連携しながら学習支援を継続する。

成果

- ①会場を校内の教室や特別教室としているため児童生徒が参加しやすく安心して学習できた。
- ②通塾していない児童生徒や帰宅後家庭学習に意欲的に取り組めない児童生徒に自主学習の場やよりよく学べる時間を提供できた。
- ③生涯学習課「のびやか教室」の時間に合わせて開催しているので、参加児童は地域のボランティアの方々とも交流を深めている。

参加児童生徒の「岩沼学び塾」での学習に関するアンケート結果



「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 地域学校協働活動の取組事例

「地域学校協働活動(放課後子供教室)」(宮城県岩沼市)

取組の概要や経緯

- ①平成19年より、「**子どもの安全・安心な居場所づくり**」「**様々な体験学習**」「**異年齢間交流・世代間交流**」をねらいとして「岩沼市放課後子ども教室(のびやか教室)」を開始した。
- ②「**子どもの居場所づくり運営委員会**」を組織し(各教室地域コーディネーター、各校教頭、市PTA代表、子ども会育成会関係者、子育て支援関係者、子ども福祉課職員、社会福祉協議会職員、生涯学習課職員)事業の運営や評価・検証を行っている。

内容

各教室のコーディネーターが様々な体験活動を計画し、地域住民の参画を得てプログラムを実施する。プログラムは「**プラ板工作**」や「**紙工作**」などのものづくりに関するものをはじめ、今年度は新型コロナウイルスの影響で行えなかったが、「**抹茶体験教室**」「**食育・料理教室**」「**防災安全教室**」など、多岐にわたって実施している。

また、教室の前半には宿題や自主勉強をする学習時間を設定しており、教育活動サポーターが見守りや学習支援を行い、**安心して学習ができる場**となっている。

ポイント

- ①各教室ごとに**主任児童委員**を地域コーディネーターとして配置することで、地域と密着した事業運営ができています。また、コーディネーターが様々な体験活動を企画し、実施している。
- ②「**学び支援コーディネーター等配置事業**」で各校に配属されている方々と連携することで、学習支援にも取り組んでいる。
- ③各教室ごとに隣接する児童クラブとの連携を積極的に図り、同じプログラムを実施している。(今年度は、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。)

成果

- ①地域に精通している主任児童委員がコーディネーターを務めているので「教育活動サポーター」として活動していただいている地域の方々がとても協力的であり、**地域コミュニティの醸成**にもつながっている。また、教室で地域の行事にも参加することでさらに地域との繋がりが生まれている。
- ②大学生と連携して学習支援を行うことで、児童の学習意欲が高まるとともに、教室内で**幅広い世代間交流**が生まれている。



【紙工作の様子】

【読み聞かせの様子】



【リース作りの様子】

【ニュースポーツ大会の様子】

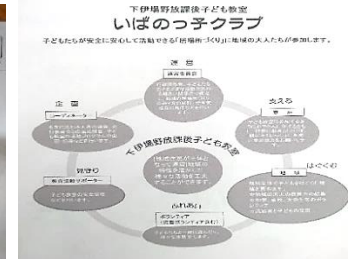
今後の方向性

- ・「**子どもの安全・安心な居場所づくり**」「**様々な体験活動の実施**」「**異年齢間交友・世代間交流**」をねらいとした活動を継続して行く。
- ・**地域の人材を発掘**やジュニア・リーダーの経験者等、**青年層・壮年層の人材を育成**し、今後も持続・発展していける放課後子供教室を行う。
- ・児童クラブとの連携を積極的に図り、より充実したプログラムを実施していく。

下伊場野放課後子ども教室「いばのっ子クラブ」 (宮城県 大崎市)

取組の概要や経緯

下伊場野小学校は地域コミュニティの中で重要な役割を担っているにも関わらず「児童クラブが無いから」, 「統廃合の話が出たから」, 「小規模校だから」等様々な理由により地元児童の他校への流出がみられたため, 最初に取りかかったのが「下伊場野放課後子ども教室 いばのっ子クラブ」の創設で, PTAが中心となり子どもたちの居場所を確保しつつ地域と共に発展しようと結論に至った。



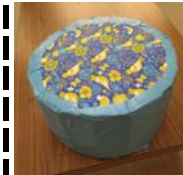
内容

全校児童を対象とした放課後の居場所づくりを地域で支える事を目的として, PTAが中心となり立ち上げてから9年目の活動となる。学校には最終下校時間までの居場所の提供と見守りを協力していただき, その後保護者が迎えに来るまでをいばのっ子クラブで過ごしている。そのお陰で18時まで活動ができ, コーディネーターは年数回の研修会に参加し資質向上に努め児童クラブ同様の生活の場を提供している。



ポイント

- 1.基本小学校開校日に実施(長期休みや一斉下校時等は除く)約180日
- 2.通常は保護者が迎えに来るまでの活動だが,週に1回,工作や季節の行事等に参加できる日を設けて登録児童全員で活動し下校時間内に帰れる様にしている。
(避難訓練, ハロウィンパーティー, クリスマス会, 大掃除, お別れ会, ペットボトルランプ作り, ティッシュボックスでイス作り, 切り絵カード, ペットボトルツリー作り等 毎年趣向を凝らした工作を提供)
- 3.毎月の活動報告と参加人数を把握する為の利用予定表を発行している。
(保護者の承諾の上, いばのっ子クラブの活動をFacebookへ掲載)
- 4.学校との打ち合わせを密に行い子どもたちの行動を共有し, 行政には意思の疎通を図りながら活動の協力を要請
- 5.学校の行事への参加やサポート(田植え, 稲刈り, 川辺の清掃, サケの放流, プール監視員等)
(※今年度はコロナ感染防止のため中止)



成果

- ・1日の工作をする時間が短く, 簡単な作品が多かったので今年度は1つの作品に対する日数を増やしクオリティを高めた。折り鶴を折れない子どもが多かったが, 覚えてくれたので良かった。
- ・今年は公民館, 市民福祉課とのコラボ企画でニュースポーツや食育を体験できた。来年度も続けていきたい。
- ・新聞紙やトイレットペーパーの芯などで工作をする児童が多く想像力が豊かになっていたので良かった。
- ・新聞紙やトイレットペーパーの芯などで工作をする児童が多く



今後の方向性

- ・今まで同様, 学校や地域や行政との連携の強化
- ・子どもの性格や性質を見極めながらわかりやすい活動を心掛ける。
- ・スタッフの増員を図る



「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「家庭・地域・学校が連携して子供を育てる学習支援」(宮城県 蔵王町)

取組の概要や経緯

大震災やコロナ禍による精神的不安や学習環境の改善を図るため、家庭・地域・学校の連携と協力により地域の未来を担う児童生徒を取り巻く学習環境改善に取り組んできた。今年度はコロナ禍による臨時休業等による学力低下が懸念されたが例年以上に集中して学習に取り組む児童生徒が増えた。



内容

各小学校区の地域人材を指導者として各小学校放課後学習室(名称:ございん学習室)に派遣し学習支援を行った。

放課後学習室は各小学校週2回とし9月から実施した。指導者による開始前後の教室の除菌作業・3密回避対策を講じての実施によりコロナの発生もなく事業を終了することができた。中学校(名称:学び塾)は2校で実施した。コロナ禍による臨時休業から学力低下が心配され3年生に的を絞った学習支援がなされた。英語と数学の指導者の確保が難しい状況ではあるが元教員等を確保しての支援がなされたことは大きな成果であった。例年、週末や長期休業中の学習支援、英語教育に特化した支援なども実施してきたが諸般の事情により実施できずに今年度の活動を終えた。



ポイント

児童生徒への学習支援の指導者の資質向上のため例年2回の「蔵王町学び支援連絡協議会」を実施してきた。今年度は8月の1回のみとしたが学習支援の意義や指導生徒への接し方、運営上の具体的な問題について意見交換を行い共通理解を図った。また、児童生徒の放課後学習室への参加、学習意欲向上のため学校との情報交換を行った。

成果

大震災後10年を経過し学び支援等により学習環境も改善され向上した。この間の継続的学習支援により学習時間の確保、家庭学習の定着、学習意欲の向上、家庭内のゆとりなど有形無形の好影響を及ぼし大きな成果を上げた。保護者アンケートからも、学習時間が確保されて学習意欲に繋がっているなどの高評価を得た。

年度	実施回数	総人数	増減(人)	増減(%)
平24	199	2,977		
平25	236	3,849	872	29%
平26	270	5,080	1,231	32%
平27	249	5,337	257	5%
平28	251	5,857	520	10%
平29	246	6,109	252	4%
平30	257	7,461	1,352	22%
令和元	240	6,301	-1,160	-16%
令和2	166	4,575	-1,726	-27%

(年度末時前年比)

今後の方向性

児童生徒を核とした地域再生、地域人材活用による地域教育力の向上は大変有意義であった。また、児童生徒の学力向上には継続的な学習と学ぶ意欲、家庭学習の習慣化が大切であり、きめ細かくかつ児童の実態にそった個別教育の推進に今後も努めていきたい。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例



今後の方向性

- ①小学生の自学自習の在り方
学習意欲の喚起と、宿題を終えた後の自学自習の在り方が課題
長期休業の期間・時数が中学生より少なかったため、中学生と同等に確保するのが課題
- ②中学生の学習内容と支援形態の在り方
学習支援の在り方と支援日数増の検討が課題
中学3年生の出席が伸び悩んでいるため、自学に加え、理科実験授業等の試みが一方策



「富谷市教育委員会 学び支援事業『学び舎Tomiya』」(宮城県富谷市)

取組の概要や経緯

被災支援対象・要保護・準要保護の児童・生徒など、学ぶ意欲があっても放課後学習支援の場がない子どもたちに向けて、
 ①安全・安心な学びの場を提供し、 ②相談員・地域職員・地域人材との交流を通して心の安定を図りつつ地域コミュニケーションを活性化させ、 ③不登校や学習意欲低下の未然防止に資することを目的とした取組である

内容

- ◎小学生 学習支援:「学び舎Tomiya」に登録した全小学校の4～6年生を、放課後に3～4人の相談員で1時間支援
- ◎中学生 学習支援: A「学び舎Tomiya」に登録した中学校1～3年生を、一人の相談員(地域人材)で放課後1～2時間支援(新規事業)
B全中学校の希望する生徒や指名された生徒を、定期試験1週間前などの放課後に、2～4人の相談員で、英語・数学中心に1～2時間支援
- ◎小中学生 学習支援: 全小中学校の希望する児童・生徒を、夏季休業中の午前または午後、小学生は2日2時間・中学生は2日間2時間半、20名弱の相談員・支援員により支援

ポイント

小中学校等との連携による支援体制づくり

- ①小学校・中学校・公所(市役所)との開催期間の設定と調整
- ②大学生支援員の確保のための大学訪問・新規開拓
- ③中学生支援で自学自習にくわえてキャリア教育の実施(新規事業)

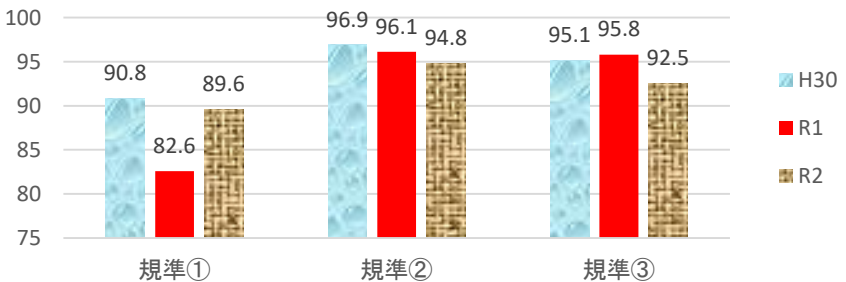
評価の規準(%) ①主体的取組 ②楽しい学習 ③学習への集中

成果

	H30	R1	R2
①	90.8	82.6	89.6
②	96.9	96.1	94.8
③	95.1	95.8	92.5



児童生徒・相談員自己評価 3年間の推移



「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

6-2(2)放課後子供教室「放課後子供教室」(宮城県 蔵王町)

取組の概要や経緯

全ての子供を対象として、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。

内容

町内5ヶ所の児童館において、各2回ずつ多様なかつ魅力的な学習・体験プログラムの提供を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策により、今年度は宮地区で1回の開催に留まった。

ポイント

蔵王町社会福祉協議会との連携により、食育と絡めた児童の安全な居場所づくりと体験活動の実施をテーマに実施した。

成果

体験コーナーに加えて、蔵王町のシェフと農家による対談形式での地域の農産物を紹介する内容であったが、児童たちの知識も豊富で、講師の2人は感心していた様子であった。参加者には蔵王の特産物を使用した弁当も配られ、終了後のアンケートでは、全員がプラス意見の回答であり、児童たちの満足度は高かったと推察される。

今後の方向性

コロナ禍によるイレギュラーな形式での実施となったが、来年度以降は放課後児童クラブとの連携を密にしながら、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの、安全で安心な放課後子供教室が実施できるよう検討していきたい。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 放課後子ども教室の取組事例

「大河原町放課後子ども教室推進事業」(宮城県大河原町)

取組の概要や経緯

様々な体験活動を通して、地域住民との交流や豊かな心を育む環境づくりや、家庭学習の定着化を目的とした放課後子ども教室推進事業を「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の委託を受け実施。本町では平成17年から実施している事業である。



内容

町内3小学校区で実施（新型コロナウイルスの影響等により、一部の事業を中止とした。）

- 大河原小学校放課後子ども教室（小学1～3年生）22回開催
学習支援、講師による特別教室
- 大河原南小学校放課後子ども教室（小学1～6年生）54回開催
ACP活動、伝統文化継承活動、野外体験、陶芸教室、茶道体験、百人一首体験
- 金ヶ瀬小学校放課後子ども教室（小学1～3年生）32回開催
化石探し、科学教室、絵画教室、ハンドベル演奏、和太鼓演奏、ニュースポーツ(ペタンク)、百人一首大会



ポイント

- ・町内すべての小学校区で実施されており、スタッフも様々な特技を持った人材が揃っている。
- ・各教室のスタッフが集まり、情報交換や事業の反省を行うスタッフ会議等を開催し、各教室でのプログラムの充実化を図っている。

成果

- 大河原小学校放課後子ども教室
体験型プログラムの数を増やし、学習支援だけではなく、様々な体験活動を実施。参加者・保護者の満足度向上に繋がっている。
- 大河原南小学校放課後子ども教室
児童クラブとの連携型として実施。NPO法人キハト会に業務委託し、幅広い体験活動を実施している。
- 金ヶ瀬小学校放課後子ども教室
児童クラブとの連携型として実施。地域の特色を生かしたプログラムを特徴として実施している。

今後の方向性

- 毎年参加している児童にも楽しんでもらえるように体験型プログラムの充実化を図る。
- スタッフの多忙化により、継続して事業に関わることができないとの声もある。コーディネーターの後任育成をはじめ、運営体制を確立させておくことが必要である。
- すべての小学校区で行っている特色を生かし、各教室のプログラムを全体で共有できるような仕組み作りを目指す。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「放課後学習室学び支援事業」(宮城県村田町)

取組の概要や経緯

本町の児童生徒の家庭は、教育に関心が高い家庭とあまり高くない家庭の2極化が懸念されていた。また、核家族化が進行する中で、東日本大震災が発生し、震災復興の影響のため保護者が仕事に追われ多忙を極めている家庭も見られ、家庭学習(自主学习)習慣の形成と、地域コミュニティの活性化については喫緊の課題であった。



内容

【学び支援事業】

- 村田小学校、村田第二小学校の2校で、放課後学習室における自主学習の支援を行っている。開催回数は延べ148回。
- 長期休業期間の学習室はコロナ感染症防止対策のため、小学校・中学校とも中止。



ポイント

- 学校とは異なる学びの場として、児童は学習しており、学習室活用を習慣化しつつある。
- 地域の人材を活用する事で、児童との良好な人間関係が構築され手いる。また、相談員・支援員との心を許した触れ合いにより、児童の心のケアが図られている。
- 学校開始が6月になり、児童の宿題や課題が多く、例年より集中した取り組みになった。

成果

- 放課後に学びの場を設定することで、児童の学習意欲を高めることができています。
- 継続的に開催することで、児童の学習に取り組もうとする意識の高まりや、児童個々が学習パターンを身に付けつつある。
- 友だち同士で競い合ったり、教え合ったりする学び合いの姿が見られる。

今後の方向性

- 課題
 - ・児童の自主的な参加であるため、個に応じた計画的な支援ができていない。
 - ・高学年の子には放課後の時間がなく、じっくり課題に取り組めないことがある。
- 今後の取組
 - ・支援事業が終了になるので、町独自の事業を考えている。内容はこれまでのように放課後の学習支援を中心に行う。予算の面から、規模を縮小(回数、人員)しながら継続する。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「学び支援事業」(宮城県亘理町)

取組の概要や経緯

- 被災校(町内全10校)の児童・生徒が安心して学ぶことができる教育環境の確保に努め、児童・生徒の心の安定や学習意欲・学力の向上等を目指した学習支援を行うことを目標に計画を立てていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため9月末までの事業は休止・中止とした。
- 町内1小学校を対象とした放課後の学習会及び4中学校を対象としたウィンターアカデミー(学習会)のみの開催となった。

内容

- 津波により被災した小学校の希望する児童を対象に、10月1日から3月5日まで、週2回(1日2コマ, 1コマ40分)の放課後の学習会を今年度も開催した。新型コロナウイルス感染症対策として各学年の教室で学習することとしたため、昨年度よりも多くの相談員を配置した。例年の半分程度の開催回数であったが、手厚く支援を行うことができた。
参加児童は、全93名中64名と約69%であった。多くの児童に支援を行うことができた。
- 町内全ての中学校の希望者を対象に、ウィンターアカデミーを開催した。冬休みの2日間1日午前・午後各2時間半の学習時間を取った。実人数26名延べ人数62名の参加であった。学生支援員は、実人数8名延べ18名であった。新型コロナウイルス感染症のため参加生徒・学生支援員は少なかった。



ポイント

- 新型コロナウイルス感染症対策として、学び支援事業独自に予防ガイドラインを作成して事業実施に当たった。会場校の対策設備などを使わせてもらい、大変よい対応ができ、一人も感染者を出すことなく終了することができた。感染症の予防対策に最も気を遣った。
- 児童や生徒と相談員や支援員が心を許し合って、安心して交流できるように相談員や支援員が努めた。

成果

- 放課後の学習会は、児童と相談員の比が最大でも10:1程度であり、児童と相談員がこれまで以上に密に関わることができ、児童の心の安定に寄与することができた。
また、保護者へのアンケートで「自分から参加を希望した」という回答がこれまでより多くなり、児童の主体性が高まっているように感じられた。
- ウィンターアカデミーでも生徒が真剣に学習に取り組み、支援員と交流する中で「勉強が分かった」「勉強が楽しくなった」というような声がたくさん聞かれた。
- コロナ禍で制限があったがよい学習環境を提供できた。

「放課後の学習会」について
(実施校の教員アンケート)

1	学力の定着・向上に効果がある	77.7%
2	心の安定・安心等に効果がある	77.7%

「放課後の学習会」及び「ウィンターアカデミー」について
(参加児童・生徒アンケート)

1	たくさん勉強できた・進んできた	93.0%
2	楽しくできた・また参加したい	94.4%
3	相談員・支援員と楽しくお話をした たくさん教えてもらった	85.9%

今後の方向性

- 国の本事業の終了をもって、本町の学び支援事業も今年度で終了とする。
- 評価・検証委員会の提言を受け、学び支援事業で特に課題と思われる以下の点については、学校や教育委員会で対応していきたいと考えている。
 - 学習習慣の形成について
学習習慣と生活習慣をセットで考え、時間管理のできる児童・生徒を育てる。
 - 相談員等の人材確保について
本事業に協力いただいた方々をもとに「人材バンク」の構築・充実に努める。
 - 児童・生徒の学びの充実について
保護者の意識も高めるために、保護者参加型の学習会などを模索する。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「学び支援」コーディネーター等配置事業（宮城県 柴田町）

取組の概要や経緯

東日本大震災後の児童生徒の家庭学習の習慣形成を図ると共に、柴田町の児童生徒の学力と学習意欲の向上を目指す。そのために、教育委員会主催の**自学・自習を行う「学習会」**を開き、そこに**「学び支援員」**を配置する。感染症対策に留意して実施する。



内容

- (1) 放課後の児童生徒の自主学習支援（非常事態宣言のため開始時期遅延）
各小中学校の図書室などで**週2回 曜日を決めて「放課後学習室」**を開催
- (2) 長期休業中の児童生徒の自主学習支援（**冬休み学習会**）夏休みは感染症予防の為、中止
- (3) 児童生徒の学習習慣及び家庭学習の充実に向けた「学習の場」の支援
1月の土日に町内の3中学校の図書室を会場に**「受験力アップ学習会」**を開催
- (4) 評価・検証委員会の活用（年3回開催：**活動の評価検証と改善**）

ポイント

感染症対策を取りながら、各学校の図書室などを会場に「学習会」を実施し、自学自習の支援を行う。このことを通して学習内容の理解を高め、学習意欲を向上させる。そして、**家庭に於いても自力で学習できる力となる**。また、受験生を応援するための学習会も実施する。

成果

今年度はコロナ禍での対応を取りながらの実施であり、実施回数や実施方法について配慮を行った。その結果、参加人数の目標は達成できなかった。また、アンケートの結果から**「楽しく学び、満足している」が93%以上**。勉強しやすいという回答などから、良好な放課後学習室の運営だったと考える。

延べ参加者数

学び支援事業名		令和元年度	令和2年度
放課後学習室	小学校	7,111	3,464
	中学校	463	156
夏休み学習会	小学校	957	中止
	中学校	160	中止
冬休み学習会	中学校	279	127
受験力アップ	中学校	47	46
合計		9,017	3,793

今後の方向性

- 来年度も児童・生徒の自主学習の支援を適切に行うため、支援員や学生の確保と事前指導を行う。
- 新型コロナウイルス感染症に対する運営や環境整備を、継続して行う。
- コーディネーターの後継者等の育成を図る。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例

松島町教育委員会「松島町学び支援事業」の成果と課題(宮城県松島町)

取組の概要や経緯

児童・生徒の家庭学習の習慣形成、学習における基礎基本を着実に定着させ、「わかる喜び」、「学ぶ楽しさ」を体感することで、学習に対する自信を持たせることを目標とする。また、地域人材との関わりにより、コミュニティの復興促進を図る。



内容

『学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業』の委託を受けて家庭学習の定着化を目指し実施する。

◎平日の放課後学習支援(町内3つの小学校で開催)

学校内に設置した教室において放課後(下校時刻まで)、自学自習の形式で学習、わからない箇所を相談員・支援員に質問させた。その日のうちに取り組むことを自分で決めて行動する意識付けをおこなった。

◎ALTの活用による英語の学び

平日放課後の学習支援(町内3つの小学校で開催)にALTによる英語を取り入れた学習を実施。帰りには率先して英語を使ってALTに話しかける姿も見られた。

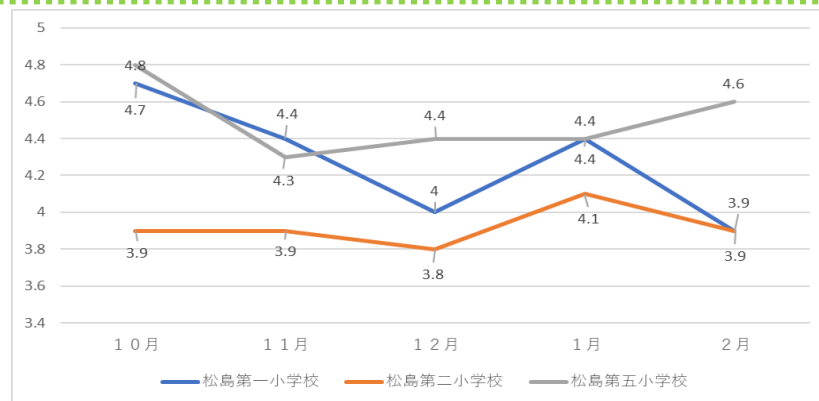


今後の方向性

・これまでの学び支援事業の中で学習への意識を高めることができた。継続して学習する意識を高める声かけ等を続けていく。

成果

地元の人材、教員経験者を活用した学びの場を継続して設置したことで、年々認知度が高くなってきている。実施場所を学校内においているため、児童・生徒が参加しやすい状況を構築するだけでなく、各学校の意向に沿っての運営に注力し、学校との連携強化も図れている。学習支援が開始された10月から2月までの平均評価が右のグラフのとおりである。丁寧に文字や数字を書くこと・お喋りをしないことは低評価だったが、学習用具の準備をすることや自主的に取り組むことは昨年よりも高評価だった。



「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「大和町教育委員会 学び支援コーディネーター等配置事業」（宮城県大和町）

取組の概要や経緯

児童生徒の家庭学習の習慣形成及び学力向上を図ることを目的として、小学校は平成25年度より、中学校は平成28年度より平日放課後学習に取り組んできた。（小学校：6月～2月、中学校：10月～2月実施）内容は、各学校の実態に合わせた計画により、自主学習支援及び宿題の補助にあたっている。（例年実施しているサマースクール・ウィンタースクールは、コロナ感染症予防対策等のため実施しなかった。）



内容

- ①学び支援コーディネーターが、各校の担当者と、放課後自習教室の連絡調整を行い特色のある活動を充実させている。
- ②放課後自習教室は、地元の方に学び支援員を依頼することで、より一層子ども達に寄り添っての見守りや声かけができると思われるので、児童生徒にとっても安心した学習の場や心の居場所となっている。同時に、中学校においては、有資格者の学び支援員が、学習意欲と学習理解を高められるように、見守り・声かけ・サポート等を心がけて実施している。



ポイント

- ①例年年度はじめにコーディネーター担当者会議を開催し、事業概要の説明や本年度の取り組み・各学校での平日放課後教室・長期休業（夏季・冬季）学習会等の情報交換等を実施しているが、今年度は臨時校長会で事業概要の説明と本年度の取組を説明。
- ②学び支援員と各学校の打ち合わせ会を実施し、意思を疎通。
- ③平日放課後学習会の学校参観を実施・担当者や学び支援員との情報交換。

成果

- ①平日放課後の学習会において、学校ごとに実施日や活動内容等の計画を立てているため、子どもの実態に合わせた取組ができている。また、学校の教室を会場にすることで、教職員の協力もあり、学習習慣の形成の一助となった。
 - ②学習会での交流を通して年代の枠を超えたコミュニティーを形成することができた。
 - ③支援員の意欲的な取組が児童生徒の学習意欲と学習理解を高めることができた。
- ★例年は、長期休業中（サマースクール・ウィンタースクール）の学習会アンケート結果を、3年間連続で打ち出しておりましたが、今回は長期休業中の学習会は実施できませんでしたので、3年間の放課後自習教室アンケート結果（小学校6校・中学校2校）のみとさせていただきます。

＜児童生徒満足度のアンケート結果＞

※小学校「参加して良かった」	94% (H30)	94% (R1)	92% (R2)
※中学校「参加して良かった」	84% (H30)	87% (R1)	100% (R2)

今後の方向性

- ・来年度町として予算化し、本事業を継続する予定です。
- ・継続の考え方としては、教育総務課から生涯学習課に担当業務を移行します。
- ・8年間実施してきた成果と課題を洗い出し、これまで以上に学校のニーズにこたえられるような支援をしていきたいと考えております。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例

3つの「学び塾」で学校と家庭・地域が連携(宮城県丸森町)

取組の概要や経緯

- ①児童や生徒の自学自習及び家庭学習の習慣を形成するための支援を行い、基礎・基本の定着と学力の向上を目指した。
- ②放課後や長期休業、週末において、支援員との関わりをとおして学ぶ意欲を補完する場や居場所になるよう小中学校で「放課後学び塾」「夏休み学び塾」、週末には「土曜学び塾」を設定した。



内容

- ①町内小中学校と学び支援コーディネーターが連携して「放課後学び塾」「夏休み学び塾」を企画・運営をする。
- ②「土曜学び塾」では、希望で3コースから選択させ、支援員による個別指導や全体活動として「民話の読み聞かせ」や「脳トレ」等を実施したり、各種検定受験をすすめる目標を設定させることで学習意欲の向上を図る。



ポイント

- ①放課後学び塾では、授業だけでは定着が難しい子供への対応を工夫した。落ち着いた学習環境を提供することに努め、令和元年東日本台風による水害の心理的不安の軽減を図った。
- ②夏休み学び塾では、学校休業に伴う学力補充のための活動を調整して設定した。
- ③土曜学び塾では、算数・英語・苦手とっばの3コースを設定し選択、前・後期でコース変更を認めたり、ふるさと学習などの体験活動を取り入れたりして学ぶ意欲の向上を図った。



成果

<放課後学び塾>

- ・主体的に学習をすすめる習慣形成や心の安定に寄与することができた。

<夏休み学び塾>

- ・新型コロナウイルスによる学校休業に伴う学力の補充ができた。

<土曜学び塾>

- ・3コースからの選択や前・後期でコース変更を認めたことで、主体的な学習がすすめられた。
- ・各種検定(英検・算検・漢検)受験を通して目標を設定することができた。

今後の方向性

- ・学びの習慣化に向け、子供自身の変容を期待しながら、地域の人々との関わりを深めるための活動を工夫する。
- ・学ぶ意欲づくりのためにふるさと学習等の体験学習を工夫する。
- ・地域ボランティアの発掘と連携をすすめる。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「放課後子ども教室」(宮城県丸森町)

取組の概要や経緯

放課後に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全安心な活動の拠点を設け、地域ボランティアの方々との交流活動を通して、自主的な学習や児童相互の遊びを主とする体験活動を実施し、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。

内容

- 1年を通して授業がある日の放課後に開設。(長期休業期間の開設は1箇所のみ)
- 放課後に家庭が留守となる児童を対象。
- 活動内容：自主学習(宿題等)の取り組み／読み聞かせ／読書／自由遊び ほか

放課後子ども教室名	開設日	開設時間
筆っ子クラブ	授業のある平日(月～金)	16:00～18:00
ころたけクラブ		

ポイント

地域の安全管理員の見守りにより、温かい雰囲気の中で活動している。
各教室毎にルールと活動内容を決め、子どもたちが自らが考える機会を設けることで、主体性を持ちながら節度ある行動に繋げていけるよう、工夫して取り組んでいる。

成果

家庭や学校とは違う環境のもと、年の違う子どもたちが一緒に活動することで、互いを思いやることを学ぶことができた。特に、上級生が下級生の面倒を見ることは、リーダーとしての自覚が芽生え、社会性や協調性が育まれるなど総合的な成長に寄与している。



今後の方向性

地域の高齢化に伴い、安全管理を担う人材の確保に苦慮している。

安全管理員の負担を軽減しながら継続的に実施するためにも、住民自治組織等の協力を得ながら、安全管理員として活動いただける方の人材確保に努める。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 学び支援コーディネーター等配置事業による取組事例

「土曜学習会・放課後寺子屋」で児童・生徒の自学自習を地域が支援(宮城県加美郡加美町)

取組の概要や経緯

○地域における教育環境が激変する中、被災児童共々、これからの未来を担う児童・生徒の学力低下を防ぎ、下支える場が地域コミュニティの復興とともに必要と、加美町では「加美町学び支援運営協議会」を設置、**長期休業期間**や**放課後**に「**寺子屋**」を開設。学校からも協力をいただき、9年間にわたって継続。高い期待や評価をいただいている。



内容

○今年度も「**放課後学習支援**」を実施。地域の小学生対象に、町の専門家から加美町の歴史についてわかりやすい授業が好評。旧石器・縄文時代から現在に続く、それぞれの地域に遺されているテーマを取り上げ、子供たちを通し、地域の大人たちも自らのルーツを勉強しなおすきっかけとなっている。
○今年度は新型コロナウイルスで日程が調整つかず、小中学生あわせて、広く参加をよびかけつつ、夏期休業期間に行ってきた「夏の寺子屋」が中止。また新型コロナウイルスの町内感染がみられたため冬期休業期間の「冬の寺子屋」が中止。初の試みとして**10月毎土曜日に「土曜学習会」**(「冬の寺子屋」規模)を開催した。
○中学生に対する「**放課後寺子屋**」も学校行事の都合で11月～1月の三か月という短い期間の開催となった。地域の住民が主体となり、関わるなかで、寺子屋に来てよかったとの声を、今年度も多数いただいている。



ポイント

○例年だと児童生徒世代にとって身近なモデルとなる高校生・大学生に支援員参加を呼びかけ、楽しいスピーチ交えて、自学自習の面倒をみてもらっていたが、今年度は、新型コロナ対応の中、より地域に密着している教員補助員の方々、またオンライン授業で実家生活を余儀なくされた教員志望の学生に支援員を依頼。**10月実施の「土曜学習会」**では、少数精鋭の集中力がぐんと増した「**寺子屋**」となった。

成果

○「**放課後寺子屋**」で参加した生徒に自学自習の時間が増えたかどうか、1月にアンケートをとったところ、**自学自習の時間が増えた**と回答した生徒が**52%**。増加した一日あたりの勉強時間は**1時間40分**という結果となった。それぞれの学校の実情を理解した地域住民による下支え・見まもりが生徒の自主性を喚起し、学習環境に対し、良いPDCA循環を起こしていることがわかる。
(写真は「放課後寺子屋」小野田中学校)



今後の方向性

○**地域学校協働活動**に移行すべく、引き続き地域住民の協力をいただきながら、**地域コミュニティの支援**を行うとともに、児童生徒の自学自習の習慣形成を図る。具体的には「夏の寺子屋」「放課後寺子屋」を「**加美町地域未来塾**」として学習支援を実施する。また「放課後学習支援」についても、東北地方の一隅にあって貴重な歴史、豊かな自然を有するわが町にはまだまだ語りつくせない論点が多くあり、**魅力的な郷土学習**の充実を図るべく実施していく。